

県内の情報連絡員報告

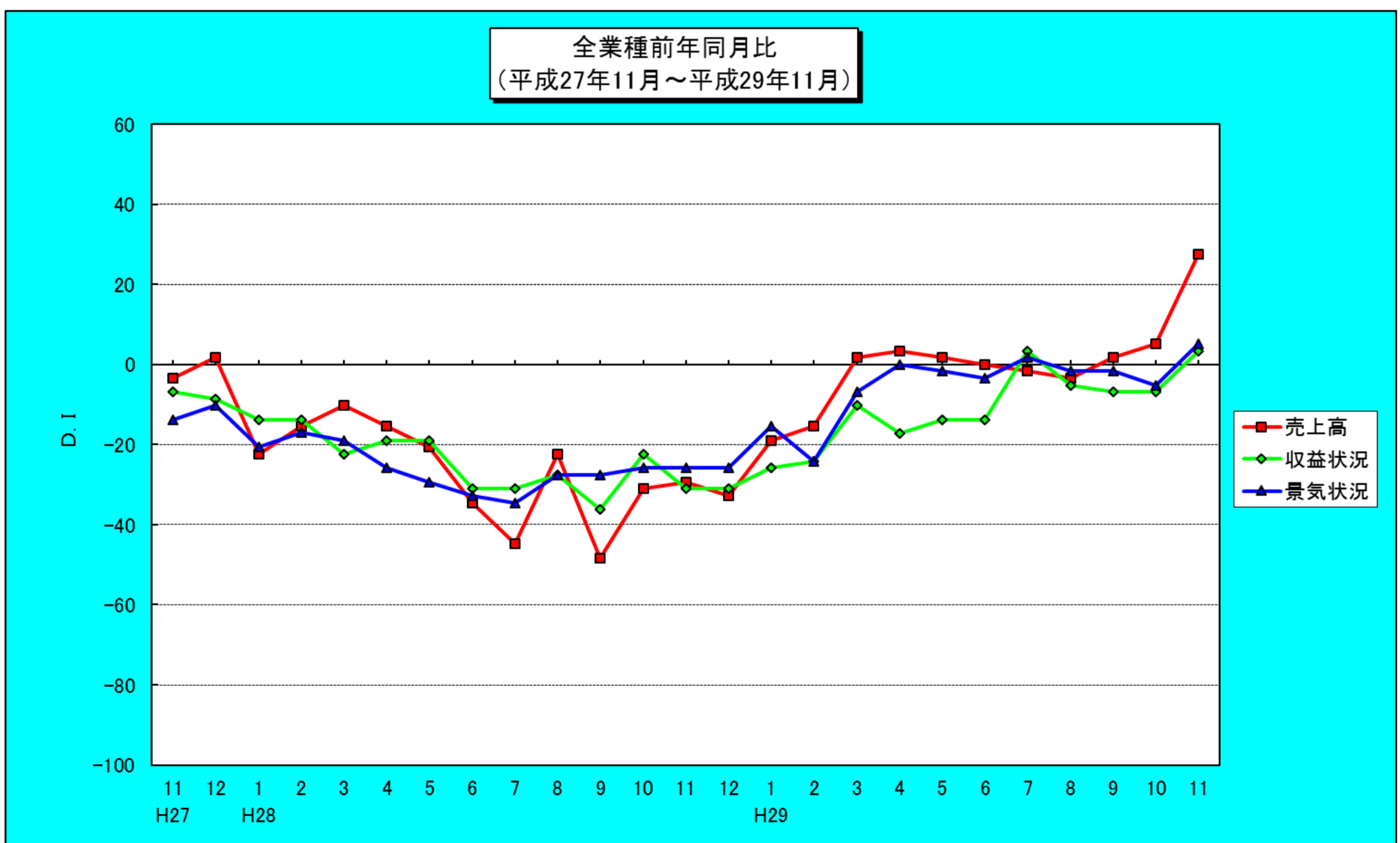
石川県中小企業団体中央会

■平成29年11月分

平成29年11月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、6項目が上昇、3項目が悪化であった。売上高、収益状況、業界の景況などが二桁の上昇となり景気動向に大きな改善傾向が見られた。
- 製造業においては、7項目が上昇、2項目が悪化であった。売上高の他、業界の景況、収益状況なども上昇し、引き続き好調と言える。好調であったのは、工作機械関連や建設機械関連の受注が相変わらず好調な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、北陸新幹線延伸工事等の公共事業増で好調な窯業・土石製品製造業、高い需要が続いている木材・木製品製造業、来年度に向けた新機種の出資などが出来たプラスチック製品製造業などであった。悪化していたのは、産地全体として厳しい状況が続いている繊維同製品製造業、受注競争が激化し収益が低下している出版・印刷業などであった。また、高操業度の状態が続いている機械加工製造業の中でも、繊維機械向けやバス・トラックなどの自動車関連部品加工の一部などから受注状況が落ち着いた状況になっているとの声も聞かれた。
- 非製造業は、6項目が上昇、2項目が悪化であった。売上高の項目で大きな上昇が見られ、収益状況、業界の景況についても改善が見られた。好調であったのは、気温が下がったことで冬物が動いた衣料品小売業、4Kテレビやエアコンが好調な電器製品小売業、北陸新幹線絡み等で荷動きが好調であった一般貨物自動車運送業、台風被害関係で修理が増加した板金工事業、建築の大型工事が契約となった総合工事業などであった。悪化であったのは、時化の影響でカニ等が取れなかった水産物卸売・小売業、シーズンだが新幹線の開業効果が薄れてきている加賀地方旅館・ホテル業などであった。
- 女性が活躍する社会について、全業種では、「女性の就業率」は上がっているかの問いに「変わらない」（66.0%）との回答が最も多く、次いで「上がっている」（34.0%）という結果となった。下がったという回答はなかった。また、「女性の管理職の登用の割合」は上がっているかの問いについては、「変わらない」（84.0%）との回答が大半を占め、次いで「上がっている」（16.0%）という結果となった。業種別で見ると、製造業において、「上がっている」との回答が28.0%と非製造業に比べやや高い割合であった。「女性が活躍する社会」を進めるうえでの課題としては、「家事や育児の負担」との回答が最も多く、次いで「結婚や出産で退職」、「残業・出張・転勤がさせにくい」などの回答が多かった。仕事と育児の両立支援において、取り組まれているものについては、「短時間勤務制度」との回答が最も多く、次いで「就業時間の繰上げ・繰下げ」、「所定外労働時間の免除」などの回答が多かった。女性の就業率が上がっているとの回答に比べ、女性の管理職の登用割合は上がっているとの回答は少なく、これには、家事や育児の負担が大きく、短時間勤務などの制度が利用されているものの、結果、それらが管理職の登用の障害になっていることが窺える。小売業やサービス業などの業種に比べ、女性の就業率や管理職の割合が低いと言われている製造業において、「上がっている」との回答の割合が高いのが特徴であり、より多様な人材を受け入れようとする傾向が窺える。

◇全業種の前年同月比推移（H27.11～H29.11）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月で+5%、累計で-0.5%となったが、漸減傾向に変わりはない。最近コーシャやハラル等の外国人を対象とした食品の認証を取得する企業が増えてきた。人口の増加、単価の改定が望めない以上、当然の方向か。原料大豆は軟化、小麦は10月よりアップし、痛み分けか。7月の高温、早い冬の到来等、極端な気象が見られた今年は、気候に対する平和ボケの我々に徐々に鉄槌が下るのか。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況とも大きな変化は見られない。
	繊維工業	織物業	需要期に入り受注を確保している商品もあるが、受注は低迷したままの商品、企業も多く、産地全体として厳しい状況で推移している。
			対前年同月比生産が4.5%減少している。組合員の中で生産の増減が見られる。(絹織物3.5%増加、合織5%減少) 絹織物は前年生産が少ないため少し増加した。収益面は変わらず厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	中東向け民族衣装用以外は概ね良好。
		ねん糸等製造業	原因はまだ分からないが、出荷数は上昇に転じた。売上高も、多少上昇したようである。一時的な可能性が高いので、今後の推移を注視する必要がある。収益状況は、大きな変化はなく、良い状態とはいえない。商品の出荷数が増え、消費動向が改善され上向きに転じたという実感はまだない。季節的には、冬期になるため、しばらくは停滞が予想される。業況自体は、あまり良くないこと、低価格品が、主としての動きとなっていると考えられるので、全体で見た場合はそれほど良い状態とはいえない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	「売上高」「収益状況」共、大きな変動はない。操業、販売共に安定している。採算的に厳しい品種がある。衣料用品の内需は低調に推移している。価格が低価格ゾーンに集中している。問題点としては、人手不足及び求人難やM/Cメンテナンス業者の退職など。設備更新の為に利益が不足している。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	11月度売上は昨年と比較すると17%大幅に低くなっている。9月に入り少し盛り返して10月に入っても盛り上がりはそこそこ続いているが、昨年より盛り上がりがない。売上は下がっている。忙し所まで来ていない。ハウスメーカー、工務店による格差がある。ローコスト住宅の売れ行きは良く、中堅のハウスメーカーも順調に昨年と同じくらい売れている。ただし、一般工務店は営業力がない為、仕事が取れない状態が8月から今月も続いているおり、一般工務店はそのため今後の見通しがつかない状態である。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	29年11月取扱量2,677㎡(+1,101㎡)、売上金額38,548千円(+14,099千円)、平均単価14,396円(-1,109円)。今月は暦の関係で市を3回開催する事が出来たので、取扱・売上高は昨年を大きく上回った。スギは好調のためか入荷が増えてきた。アテは少し減っているが、市況はスギ・アテ共に値を下げることなく好調な売れ行きが続いている。
	窯業・土石製品	印刷業	依然として需要が多く、前月に引き続き、CAD作業から加工までを外注に頼らざるを得ない状況が続いている。加えて、資材全般が値上がり状況であるが、販売価格に直結せず景況は良いものの利益には全く結びつかない現状で、年内での改善は難しいと考える。
		印刷業	売上では、例年の需要の確保がやっとの状態。収益状況では、受注競争の激化により、用紙価格の値上りを受注金額に反映できない状況があり、収益が低下する傾向が出てきている。全般的に個人消費が活発化しているとは言えない。包装資材等においても新幹線開業時と比較すると、落ち着き始めている。11月の業績は、何とか例年の需要を確保することがやっとなんといった状況。そのような中、印刷用紙の値上げを製紙メーカー各社が進めており、印刷業界では、用紙価格を顧客に価格転嫁することが厳しい状態となっており、収益の確保に不安感が広がっている。営業部門に留まらず各生産部門の努力で、何とか業績を確保したとしても、原材料である用紙価格の値上がりを顧客に認めてもらえない現状が続くことは、印刷会社だけでなく、地域の紙卸業にも悪影響を与えることになる。また、来春には、電気料金値上げの他、宅急便を始めとする各種輸送の代金も値上げの傾向となっており、今後さらに、収益の悪化が予想されている。
		砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は39.8%増、合材用アスファルト向け出荷は34.2%の減、特需による出荷量は289.0%増となり全出荷量では32.3%の増加となった。生コン用出荷の地区別では、金沢地区が17.0%減少となり、南加賀地区では北陸新幹線延伸工事による出荷で224.6%増加となっている。
		陶磁器・同関連製品製造業	売上高は、2年毎に作られる丸谷焼協同組合のカタログが、今年6月に発刊された影響で、前年同月を若干だが上回っている。収益性は、在庫負担の増加や仕入れ資材の値上がりを、多く見受けられるようになった。その為、収益性はダウンしていると考え。個人消費は、今一つと思われる。組合においても同様である。金沢を中心に観光客の人は多く、北陸新幹線金沢開業効果は、今なお継続していると考え、11月は天候には恵まれず、多くの観光客が訪れているにも拘らず財布の紐を緩めるまでには至らなかったと考える。
	鉄鋼・金属	生コンクリート製造業	平成29年11月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比132.0%(組合員外会社を除くと128.7%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が324.3%、鶴来白峰地区が122.5%とプラス値となり、金沢地区が88.5%、羽咋鹿島地区が91.4%、七尾地区が80.8%、能登地区が76.9%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀地区は、北陸新幹線延伸工事の為、大幅に出荷が増えており、鶴来白峰地区においては、私立大学の建設工事の為出荷が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は、官公需173.3%、民需94.7%となっている。
		粘土かわら製造業	生産量減少により、売上高、収益共に悪化。11月は悪天候により屋根工事が減少した。屋根材の瓦利用率が減少し、製造(生産調整、原価削減)及び販売(瓦以外の製品取扱等)の見通しが必要となっている。
		一般機械器具製造業	全般的には、業況は変わらず推移し、好調な受注水準である。一方で、製品ニーズの変化への対応や従業員並びに熟練技術者の確保難に加えて、原材料の不足、上昇の課題がある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客は横ばいで、売上は例年並みだった。販売は例年並みで、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。工芸品については、箔貼り体験が根強い人気で、先月同様、順調に推移している。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	生産量は13カ月連続で前年同月比を上回った(103%)各向け先分野とも引き合いが活発で設備能力はあるが、現状生産能力は人手不足などにより満杯状態。向け先別では産機、工作機械、インフラ、自動車向けは引き続き受注好調。今後半年先の見通しでは、横ばいの見通しが87%と多く、やや良くなるが13%、悪くなるは0%であった。適正取引に向けた自主行動計画を発表した工業会傘下企業では取引条件の改善が見え始めたが、価格交渉は依然として厳しい。北陸地区は新電力への切り替えが少ない地区となっているが、新電力への切り替えを検討中のところが多くなった
		鉄素形材製造業	売上高は依然好調に推移している。年末に向けてさらに特急品が多く、他地区の事業所も忙しいのか新規取引先からの問い合わせが増えてきている。
		一般産業用機械・装置製造業	軸受けは自動車・産業機械向け共に堅調に推移しているものの、先行的な仮需による過熱感もあり、先行き懸念は払拭しきれない。機械製造、軸受け、建設機械共に稼働率が上昇しており、業界の景況感はやや好転している。雇用市場がタイトになっており、生産拡大の制約が強まっている。為替ではドル高円安基調が続いており、重油などのエネルギー価格や鉄鉱石・原料炭などの価格上昇圧力となりつつある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業種によって多様である。全体的には、昨年来の大量の受注で活況を呈しているが、ここ数か月で一部業種によっては、受注状況に陰りが見えてきたところもある。とりわけバス・トラックなどの自動車関連の部品加工の一部にその傾向がみられる。現在はまだ状況を注視している段階である。その他の業種については、おおむね大量の受注が続いている。	
		機械金属、機械器具の製造	業況は安定している。	
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス14.3%、前月比マイナス7.6%、H19年平均比マイナス17.3%となった。インドでの金融政府施策の施行遅れで、成約分のLC発行遅れで生産台数が先送り、生産台数の減少状況が発現している。また、中国でも共産党大会後も引き続き環境問題の影響で、成約分のLC遅れや引合い案件の先送りが出た模様である。繊維事業ではここ当分は一進一退となり、組合員企業の操業もやや下り坂になることが考えられる。一方、工作機械関連事業向部品加工は前年平均比プラス6.9%、前月比マイナス0.4%、H19年平均比プラス11.3%となった。自動車及び半導体関連を筆頭に幅広い業種で設備投資が前向き姿勢で進展しており、内外ともに現状のペースを維持した状態が継続すると見ている。したがって、当該事業の組合員企業は多少のアップダウンはあるものの、比較的ハイレベルの操業が継続すると予測している。ただ、自動車・半導体製造装置・工作機械などの要素部品の調達難が発生しており、全体的に当該業態では生産工程の遅れが出ており、今後厳しい納期調整要請が出てくると思われる。	
		機械工作钣金加工	11月、工作機械の売上高について前年同月比は146.9%となっている。10月の前年同月比も149.9%という高水準だったが、それを保ったままである。4月から9月の平均が約130%であることから後半に入りなお受注高が上がっている。工作機械に限らず全業態全般的に好調感を感じられる。好調であるが故、メーカーは部品の在庫を確保する傾向にあり、一部機械部品が品薄状態、納期の長期化が見受けられる。また、繁忙でありながら人で不足が顕著に問題化している声も聞く。以前、昨年からの変化点として米大統領にトランプ氏が就任したことを上げた。何かしらの影響があったことと結びつけていたが、後半になお景気の上向きがみられるのは大統領就任などのイベント景気ではなく、堅調なことをあわわしているように思えてくる。しかしながら、上げれば下がるのが常である。朝鮮半島情勢の緊迫化といったリスク、トランプ政権の混乱や政策の行き詰まり、欧州情勢の不透明感などにより、金融市場が混乱し、世界経済が減速すれば、景気が下振れるリスクが出てくる。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上・採算性・業績状況は3社が前月比から上まっついて、前年同期比から見たら売上高は4社が上まっている。今後人手不足の影響が出てくるのではないかと懸念している。輸送機器は売上高・資金繰りは前月から見たら良くなっている。前年同期比からはすべて良くなっている。設備操業度と在庫数も改善されている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比から見たらすべて良くなっている。また見通しも売上高・採算性・設備操業度・業績状況は良くなっている。チェーン部門は産業用(小型)チェーンが順調に推移している。コンベヤー・2輪・4輪は減少しているが、一般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月を維持している。業績についても良くなっている。前月比から見たら採算性が少し下がっているのが気になる。	
		機械金属、機械器具の製造	業況は特に変化なく、売上・収益共に好調に推移している。建設機械関連・工作機械関連は相変わらず好調、繊維機械関連は12月、1月と一時的にダウンした。	
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	売上高は対前年比15%超の見込みで、継続して高操業度の状態。収益状況について、ヒアリング調査では、従来のパターンと明らかに異なり、高操業度に見合った収益は上がっていない。理由は、特に派遣社員の単価上昇と、休出対応により従来に比べて割増比率の増加が上げられる。日本全国的な人手不足は国内生産から海外生産(海外調達)を促進する要因となり得ることから今後の経営に大きな影響を与えてくるものと考えられる。組合関連企業全体で高操業度は継続している。しかし、一部組合員企業では安定した生産状態に戻った(戻りつつある)企業もあり、年末を迎え落ち着いた状況になっている。来年度以降の見込みは、今後取引先の情報を入手して計画していくが、現段階では2桁増の見込みで、継続して拡大する模様。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。北陸新幹線開業から2年半が経ち、輪島(能登)への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。観光面では、奥能登への入込数の減少が続いている。	
		プラスチック製品 製造業	売り上げは上昇した。収益状況は売上げと正比例してはいない。材料の仕入れ価格上昇などの影響または、人件費の上昇などで収益比率の減少が続いている。少し来年度へ向けての新機種の投資などが出てきている。数量的なものも若干増加してきているようである。ただし、収益面は材料価格が軒並み上昇しており苦慮をしている。あと、求人募集を出してはいるが、応募がない状態が続いており、海外からの実習生を企業もある。今後この傾向は続くと思われるが、受け入れ態勢の整備に苦慮しそうな部分もある。一時は正社員の募集には応募があったが現在はなくなっている。派遣会社も正規時間帯勤務の募集は難しく、パートタイムの募集でも人件費としては1,000円をかなり上回った状態になっている。近隣観光地では、新幹線開業直後の勢いは無いものの、総じて観光客は多いと感じられる。ただしサービス業、ホテル・観光施設などの人員不足が顕著になってきており、サービス提供に限界が出てきている。目指すところのリピーター需要にはつながり切れていない。	
	非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	先々月から続いていた対売上に陰りが見られ、減少になった。大型案件の県中央病院等、一部の業者に決まり組合員に恩恵が少なかった。
			一般機械器具卸売業	住宅市場の荷動きにやや停滞感が出てきたが、非住宅需要は底堅くトータルでは売上、収益ともに前年レベルを維持している。寒冷地向けの暖房能力が高いエアコンの荷動きが好調である。
			水産物卸売業	11月7日からカニ解禁となったが時化の影響もあり取扱量は減少したが、高値で推移した。地物の鮮魚も入荷量は少ないが売上げとしては対前年比100.3%とほぼ同じであった。年末商戦を期待したい。
各種商品卸売業			婦人服卸について、依然として厳しい環境は続いている中、高額品の売上が、昨年比多少ではあるが増加傾向にある。	
小売業		燃料小売業	9月下旬から続いた原油価格の上昇を受けて、全国的なガソリン価格の上昇同様に、県内でも価格の上昇は続いた。11月末のOPEC総会で、2018年末までの減産合意延長が決定し、更に原油価格は上昇した。コスト連動型の価格市況も落ち着きを見せ、売上高、収益状況共に上昇傾向にある。11月は天候不良が続く、販売量については前年比横這い、もしくは、やや減少の状態となった。コスト連動の市況が落ち着きを見せ始めている中で、冬期の灯油販売、タイヤ交換等業務がスタートしたものの、繁忙に対しアルバイトを含む人材確保が厳しい状況にある。	
		機械器具小売業	平成29年11月度、金額は対前年比116%と3カ月連続成長性を確保。今話題の4K対応テレビは総台数比52%、省エネ家電商品の冷蔵庫の大型タイプ、ドラム式洗濯乾燥機の販売も好調であった。また、11月は各社初秋から合同展示会等の実需促進活動でリフォーム関連商品キッチン・バス・トイレ等の工事を伴う商品やオール電化商品のエコ給湯器の販売も大きく伸ばし11月度の販売に貢献した月であった。マイナス要因として、調理・家事商品の販売が依然として低迷しており顧客稼働世帯数が減少している。11月になり一段と寒さが厳しくなり、寒さ対策の冬物商品、特に高暖房機能モデルのエアコンの販売が好調に推移。省エネタイプの商品の買い替えで販売単価も上がっている。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	今年も暖冬だったらと思うとぞっとしたが、中旬以降、早目に気温が下がり、冬物への切り替えが活発化し、一気に冬ムードとなった。(前年比104.4%、一部商品において品切れが発生、代替え商品もあった。)前年の売上実績を基に品揃えではマンネリを貼られると客離れが生まれる。(新たな情報や変化を提案し、消費につなげることが欠かせない)	
		鮮魚小売業	売上高は、かに等の冬のものが入ってきたが、例年よりはマイナスとなった。天候が安定せず、漁獲高が少なく品薄で全体的に高値で少量となり、収益も低下した。各地でイベントがあり、冬の魚介類もその地で祭として販売され、一般的な販売は振るわない。本年は3日と天候が安定せず、荒天によるものと、消費者の買い控えとなっている。冬の旬であるが、かにの高値により販売が芳しくない。入荷量も安定せず、品薄状態による消費者の購買が控えられている。本年一年天候や漁獲量の減少による原因で、収益が悪化している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	売上高はほぼ前年並み。昨年はなかった3連休が一度あったのが、観光客の出足の良さになった。
		百貨店・総合スーパー	全体の売上昨年対比が、81.7%であった。(ファッション:72.2%、服飾・貴金属:62.2%、生活雑貨:91.4%、食品:81.1%、飲食:103.0%、サービス:92.8% 客数:84.6%)売上昨年対比100%以上は、業種別では、先月に引き続き、飲食のみであった。店舗別での売上昨年対比100%以上は、店舗数33店舗中、8店舗のみであった。シーズンの動きが活発である月にも関わらず、ファッションや服飾・貴金属の業種の数字が伸びていない。AEON新小松、ヤマキシといった新しい競合館が根本原因であり、客数に関しても減少が止まらない。我慢の時である。この様な時こそ、地元のお客様を大事にこの施設を楽しんで頂ける様、販売促進や空き区画対策を施設全体で考え、アイデアを絞り良い方向に導く。減少傾向から抜け出せない状況が続く、年末年始の集客が不安である。寒暖差が激しいが、買い物に大きく影響されていない様に感じられる。観光客については、大きな変化は感じられないが、仮駅舎からの動線の問題がある為、減少していると思われる。
		花・植木小売業	公設市場開設30周年にあたり、記念事業の市場まつりで活気づき来場者に花と触れ合う体験会を行い、花を身近に感じていただいた。今月は年末商戦に向けて、季節商品の充実した品揃えを行い早めの利用を呼びかけ、販売につながった。
	商店街	近江町商店街	石川県産 加能ガニ・香箱ガニ漁が6日解禁され、7日から店頭にかニが並び始めると初物を求める市民とバスツアーなどの観光客が増加し場内は賑わった。初売りの7日(火)と11日(土)には「かニまつり」(かニ汁の販売)を行い盛況だった。宅配業者によるとかニ漁解禁以降は1日の宅配依頼件数が約2倍になった。
		輪島市商店街	昨年対比 売上95.3%。先月の状況と同じで、人口減少と少子高齢化で来店客が減少している。そこへ輪島のような田舎でも、スマートフォンの普及でアマゾンなどのインターネット通販で買い物する人が予想を超えるスピードで増え、大変大きな消費低迷の影響が出ている。
		片町商店街	商店街としては、12月の繁忙期を前に比較的落ち着いた時期ではあるが、比較的寒い日が続く、アパレル関係は防寒、マフラー等も早い時期から売れていい調子だと思う。12月は更に期待。観光客の入りは相変わらず多く、和食を中心とした飲食店も良いようである。海外からのお客様も依然として多い。
		豎町商店街	消費はいつもの通り悪い。観光客、インバウンド客に対する店舗の開発が必要である。ZARAの撤退の余波は大きい。まち全体に悪い空気が漂っており、既に退店と考えている店舗の話も聞く。その上出店については全く話がない。元々、ZARAは撤退せず小松と2店体制との確認をしていたが、5月出店が11月まで伸びてイオンが金沢パティオ撤退を進め、新条件を出した。タテマチにとってイオンは最悪である。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	天候が悪いにもかかわらず、客室稼働率は、昨年並みもしくは昨年より10%程度良い。来月からの冬場が稼働低下の懸念がある。来年は新幹線開業の4年目に入る学会など大きなイベントも少なく、いかにして実績を確保するか相当な努力が必要であると思われる。
		旅館、ホテル(加賀方面)	シーズンを迎え、各施設は賑わっている。対前年比的にはマイナス3~4%で推移しており、新幹線3年目の影響が出始めている。首都圏からの入り込み客が弱含み、関西圏、北陸三県からの入込客が戻りつつあるものの、中京圏からの入り込み客が減少した状態となっている。新たな情報発信の機会増加を目論見たいところである。一人当たりの消費は微増ではあるが、財布の紐は固め。来年3月までシーズンとなるので、勢いをつけたいところではある。 温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比98%くらいの見込みでわずかだけ減少となりそうである。各旅館軒並み微減であり、週末のみ客室は満室となっており平日の入り込みがまだまだ課題である。忘新年会の予約状況も非常に鈍い。各旅館の売上はまだ判明していないが、宿泊実績から推測すると当月も売り上げは昨年より減少しそうである。国内同様に外国人宿泊客も停滞気味である。先の宿泊予約の受注も芳しくない。個人消費の持ち直しはまだ感じられない。シーズンでもある11月の紅葉期は多くの日帰り観光客が温泉街を訪れたが、宿泊者は微減であり厳しさがみられる。
		旅館、ホテル(能登方面)	入込客数対前年比99%で、総売り上げ対前年比100%で概ね前年比並みとなった。石川県や富山県など地元からの浴客が対前年比並みに回復してきた。
		自動車整備業	稼ぎ頭の車検需要は、年度後半からマイナスとなる中、登録自動車で89.0%、軽自動車は善戦し102.9%、全体では94.0%で推移した。新車販売台数は、登録自動車においては15カ月ぶりにマイナスとなった前月に続き大幅なマイナス(92.0%)、軽自動車は4月から8カ月連続してプラスとなり、新車販売全体で95.0%と全国同様の状況であった。
	建設業	板金・金物工事業	売上・収益はプラスの様である。11月は台風被害関係で大小の修理工事が発生し、併せて民間の工事でも慌ただしかったようである。個人消費に関しては前月と比べ差ほど変化はないようである。組合員の業況は全体に良くなっているように思われる。地域的には多少差はあるものの全体に良いと思われる。一番の問題点は新規雇用率が低く、職人不足感が高まっているように思われる。また、高齢者事業主が5年、10年後増加し事業の停止は増加すると思われる。
		管工事業	給水装置工事の受付件数は前年同時期より15%の減であり、また、ガス管工事の受付件数も10%の減額である。受付件数の減少は先行きの不安材料である。11月期における「売上高」と「収益状況」は前年同時期より20%の伸び率であった。季節的要因もあったと思われる。
		一般土木建築工事業	公共事業では、昨年同時期に比べ、累計契約件数は同程度であるが、単月契約件数は増加している。また、建築の大型工事が、契約となっていることから、契約金額は、単月、累計とも増加している。このことから、「売上高」、「収益状況」は、昨年同時期に比べ増加していると推定される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	北陸新幹線の延伸工事等による荷動きは活発化してきているが、運転手不足からトラック不足が発生している。11月から運送標準約款の改正により、運賃以外の荷待ち時間などの付帯業務についても料金が発生する。
		一般貨物自動車運送業②	11月の売上高は、前月比約1.5%、前年同月比で約1.7%やや増加でした。おおむね順調な流れと思われる。車両不足の現状で、当組合員間の扱い高が前年同月比約6%増加している。ネットによる情報共有と組合員間の連携の成果と考える。収益面では、このところ原油価格が上昇傾向にある。現時点では一定の利益は確保されるも、今後の原油価格の変動が気になる。